

かほく市議会 教育福祉常任委員会 視察報告

【研修日程】

令和7年10月27日（月）～29日（水）

【視察研修先及び内容】

1. 神奈川県大和市：大和市文化創造拠点シリウスについて
2. 神奈川県大和市：学びの多様化学校（不登校特例校分教室）について
3. 神奈川県藤沢市：藤-teria について

【参加者】

教育福祉常任委員長	中川	康弘
副委員長	竹内	幹雄
委員	杉本	成一
	丸井	一範
	塚本	佐和子
	橋川	章
議長	金子	猛
随行	酒井	大介

大和市文化創造拠点シリウスについて

(神奈川県大和市)

神奈川県大和市は、県央部に位置し、東京都心や横浜市への交通利便性が高い都市である。人口は約24万人で、市民が身近に文化・芸術・学びに親しめる環境づくりを重視しています。

その中心的施設が、平成28年11月に開設された市民が身近に文化・芸術・学びに親しめる文化創造拠点「シリウス」です。

本施設は、小田急電鉄小田急江ノ島線・相模鉄道相鉄本線「大和駅」前の再開発ビル「YAMATO 文化森」の大部分を占める複合施設であり、図書館・芸術文化ホール・生涯学

習センター・屋内こども広場 の4機能を集約しています。

館内は開放的でカフェ併設など快適性が高く、市民交流ラウンジも人気です。飲食や会話も一定の範囲で自由とされ、「利用者の良識に委ねる」柔軟な運営が特徴です。

運営は民間6社による共同事業体「やまとみらい」が担い、民間ノウハウを活かした一体的な管理で、従来の縦割りを超えた連携をしています。

開館以降トラブルは少なく、単なる図書館や文化施設の枠を超えた、“市民の居場所”として定着しています。運営コストは増加したが、サービス向上と開館時間延長などの効果が大きいようです。

民間企業の創意工夫を取り入れながら、行政がハード・ソフト両面で支援することで、利用者本位の運営をしておられました。

本視察を通じ、公共施設における「民間との協働」「居心地のよさ」「利用者主体の運営」の重要性を改めて確認することができた研修でありました。



学びの多様化学校（不登校特例校分教室）について

（神奈川県^{やまと}大和市）

大和市立引地台中学校分教室は、不登校生徒の学びを支援するため、令和4年4月に開設されました。大和市立柳橋小学校敷地内（旧理科センター）に設置され、小学校とは別棟で運営されています。

対象は市内在住の中学1～3年生で、教育委員会が分教室での学びが適していると判断した生徒です。令和7年4月現在、在籍28名、専任教諭4名が配置されています。

国の支援は開設時のみで、運営費補助はありません。給食はなく、弁当と水筒を持参しています。

年間授業時数を980時間に縮減し、新教科「教養科」を設けています。外部講師の講話や体験活動を通して社会理解を深め、国語・数学・英語中心の「ネバリの時間」（毎日30分）で基礎学力の定着を図っています。

登校時間を柔軟に設定し、少人数・学年混合で授業を行っています。「つくる・きめる・きめつけない学校」を理念に、生徒が主体的に学校運営やルールづくりに関わっています。先生方は、生徒が興味を持った出来事やテーマから学習へつなげられるよう工夫されています。

また、職員室を自由に出入りできる開かれた空間とし、「大人の登校日」やスクールソーシャルワーカー等の支援により、生徒・家庭・地域のつながりを大切にしています。

これらの取り組みは、生徒をありのままに受け入れ、信じて見守る姿勢を大切にしており、不登校支援の新しい形として大変参考となるものでした。



藤-teria について

ふじさわ
(神奈川県藤沢市)

藤沢市は、神奈川県南部に位置し、人口約44万人を有する湘南地域の中心都市です。温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれ、海と緑が調和したまちとして知られていま

す。交通の利便性にも優れ、東京都心や横浜市へのアクセスも良好なことから、ベッドタウンとしての側面も持ちながら、観光・商業・文化の拠点として発展しています。

また、子育て支援や地域コミュニティの活性化に力を入れており、多世代が交流できるまちづくりを推進しています。こうした中で、民間の創意工夫を取り入れた新しい公共施設の整備・運営にも積極的に取り組んでおり、その代表例が「藤-teria（ふじてりあ）」です。

藤-teria は、PFI 手法により整備された公共と民間の複合施設で、令和3年4月に開設されました。地上3階・地下1階建ての建物には、保育園、放課後児童クラブ、地域子どもの家、市民の家、つどいの広場などを配置し、医療・介護などの民間施設も併設しています。事業期間は平成30年2月から令和23年3月までで、総事業費は約40億円です。

設計から維持管理までをSPC（特別目的会社）が一括して担うことで、効率的な整備とコスト削減を実現しました。公共部門は市が直営や指定管理で運営し、民間部門は建物維持管理やイベント実施を担当しています。月1回、市とSPC、関係課による「管理運営協議会」を開催し、情報共有を行っています。

保育園（定員140名）、児童クラブ（定員60名）をはじめ、各施設とも高い利用率を維持しています。利用者からは利便性の高さが好評で、議会からも子育て支援や地域交流の拠点として評価されています。

PFI 導入により、長期的なコスト平準化や維持管理の明確化が進む一方、金利や物価変動によるリスクが課題とされています。毎月の多世代交流イベントや保育・介護連携の取り組みを通じ、公共と民間が協働する地域複合施設の先進事例となっています。

本市においても、公共施設の老朽化対策や運営の効率化、多世代が交流できる地域拠点づくりなど、複合的な課題を抱えています。藤-teria のように、PFI 手法を活用しながら民間の創意やノウハウを取り入れ、行政と地域が協働して持続可能な施設運営を行う取り組みは、大変参考になるものでした。今後の本市の公共施設整備や地域連携の在り方を検討するうえで、学びの多い視察となりました。

